

※ 処理 事項	整理 番号	事務所 区分	管理 番号	申告 区分
法人 番号		令和 令和	年 年	月 月
事 業 年 度		日 から	日 まで	

法人名	
-----	--

付加価値額及び資本金等の額の計算書（法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）
第1号
第3号
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
取 益 配 分 額 の 計 算	報酬給与額 別表5の2の2③又は別表5の3⑫	①	兆 十億 百万 千 円	資本金等の額 下表2⑯若しくは下表3⑰又は別表5の2の3⑱、 同表⑲、同表⑳、同表㉑若しくは同表㉒	⑫	兆 十億 百万 千 円	
	純支払利子 別表5の2の2④又は別表5の4③	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑤又は別表5の5③	③		$⑫ \times \frac{⑬}{12}$	⑭	兆 十億 百万 千 円	
	取益配分額 ①+②+③	④		控除額計 別表5の2の3⑱、同表⑲若しくは 同表⑳又は別表5の2の4⑲	⑮		
単年度損益 第6号様式⑳又は別表5㉑	⑤		差引	⑯-⑮	⑰		
付加価値額 ④+⑤	⑥		⑰のうち1,000億円以下の金額	⑱			
取益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ④/⑥	⑦		$\frac{④}{⑥} \times \frac{50}{100}$ ⑱のうち1,000億円を超え 5,000億円以下の金額	⑲			
雇除額 ④×70/100	⑧	兆 十億 百万 千 円	$\frac{⑱}{100} \times \frac{25}{100}$ ⑲のうち5,000億円を超え 1兆円以下の金額	⑳			
雇用安定控除額 ①-⑧	⑨		仮計	㉑+⑳+㉒	㉑		
雇用者給与等支給増加額 別表5の6㉒又は別表5の6の3㉓	⑩		国内における所得等課税事業に係る 期末の従業員数	㉒			
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る 期末の従業員数	㉓			
			国内における特定ガス供給業に係る 期末の従業員数	㉔			
			計	㉕+㉖+㉗	㉕		
			課税標準となる資本金等の額 ㉕又は㉕×㉖/㉗、㉕×㉖/㉗若しくは㉕×㉖/㉗	㉖	兆 十億 百万 千 円		

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉘	当期中の減少額 ㉙	当期中の増加額 ㉚	差引期末現在の金額 ㉛ (㉘-㉙+㉚)
資 本 金 等 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1 兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円	兆 十億 百万 千 円
資本金の額及び資本準備金 の額の合計額	2			
法人税の資本金等の額又は 連結個別資本金等の額	3			
期中に金額の増減があ った場合の理由等				